

小

小規模企業共済契約に係る
共済金等の再送金申出書捨
印

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

先に送付された共済金等について、下記（１）の理由により受領できませんでしたので下記（２）宛再送金をお願いします。

令和 年 月 日

請求者 氏名	フリガナ					実 印
	漢字					
住 所	フリガナ					
	漢字	〒	□□□	-	□□□□	
共済契約者番号					電話番号	()

記

(1) 該当事由を○で囲んでください。

- ①口座解約済 ②口座番号相違 ③口座名義相違 ④預金種目相違 ⑤支払決定通知書の支払期限経過
⑥支払決定通知書の紛失又は汚損 ⑦その他()

(2) 再送金先(金融機関の窓口で資金の受取を希望される場合は、金融機関名・支店名のみを記入してください。)

金融 機関名	銀行・信用金庫 信用組合 商工組合中央金庫				店
預金種目	1. 普通	2. 当座	□ 座	フリガナ	
口座番号	□□□□□□□□	□□□□□□□□	名義人	氏名	
記入例	0888456789				(※口座名義人は、請求者の本人名義(個人)に限ります。)

(注) 1. 前回の受取方法が預金口座振込であった方は、本書の他、以下を必ず添付してください。
印鑑証明書(発行後3ヶ月以内の原本)・運転免許証(写)・健康保険証(写)のいずれか一通。(注) 2. 前回の受取方法が窓口受取であった方は、本書の他、以下を必ず添付してください。
①既に送付済の「支払決定通知書兼支払通知書」、②印鑑証明書(発行後3ヶ月以内の原本)・運転免許証(写)・健康保険証(写)のいずれか一通。尚、「支払決定通知書兼支払通知書」を紛失された場合は、②を必ず印鑑証明書としてください。

☆ 住所に変更がある方は、旧住所を次の欄に記入してください。

変更年月日	平成・令和 年 月 日
旧住所	〒 □□□ - □□□□

=個人情報利用目的について=

機構が本申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、請求審査、振込データ作成、支払決定通知文書作成及びお客様ご本人からの相談業務に利用します。

記入例

小

小規模企業共済契約に係る
共済金等の再送金申出書共済
太郎

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

先に送付された共済金等について、下記（１）の理由により受領できませんでしたので下記（２）宛再送金をお願いします。

令和 年 月 日

請求者名	フリガナ	キョウサイ タロウ									
	漢字	共済 太郎									
住所	フリガナ	トウキョウトミナトクトラノモンX-X-Xキョウサイマンション101ゴウシツ									
	漢字	〒	105-8453	東京都港区虎ノ門X-X-Xキョウサイマンション101号室							
共済契約者番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	電話番号	03 (5470) XXXX

共済
太郎

記

(1) 該当事由を○で囲んでください。

- ①口座解約済 ②口座番号相違 ③口座名義相違 ④預金種目相違 ⑤支払決定通知書の支払期限経過
⑥支払決定通知書の紛失又は汚損 ⑦その他()

(2) 再送金先(金融機関の窓口で資金の受取を希望される場合は、金融機関名・支店名のみを記入してください。)

金融機関名	<input type="radio"/> ○ <input checked="" type="radio"/> ×	銀行・信用金庫 信用組合 商工組合中央金庫	<input type="checkbox"/> □ <input type="checkbox"/> △ <input type="checkbox"/> 支店
預金種目	① 普通 2. 当座	口座フリガナ	キョウサイ タロウ
口座番号	00000000	名義人氏名	共済 太郎
記入例	00000000	(*口座名義人は、請求者の本人名義(個人)に限ります。)	

(注) 1. 前回の受取方法が預金口座振込であった方は、本書の他、以下を必ず添付してください。
印鑑証明書(発行後3ヶ月以内の原本)・運転免許証(写)・健康保険証(写)のいずれか一通。(注) 2. 前回の受取方法が窓口受取であった方は、本書の他、以下を必ず添付してください。
①既に送付済の「支払決定通知書兼支払通知書」、②印鑑証明書(発行後3ヶ月以内の原本)・運転免許証(写)・健康保険証(写)のいずれか一通。尚、「支払決定通知書兼支払通知書」を紛失された場合は、②を必ず印鑑証明書としてください。

☆ 住所に変更がある方は、旧住所を次の欄に記入してください。

変更年月日	平成・令和 年 月 日
旧住所	〒 □□□-□□□□

=個人情報利用目的について=

機構が本申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、請求審査、振込データ作成、支払決定通知文書作成及びお客様ご本人からの相談業務に利用します。

⑦の場合は事由を記入してください。

受取口座番号を記入してください。